

5 施設の構造設備

施設名	設備概要
集中治療室	(主な設備) 生体情報モニター、超音波検査装置、人工呼吸器、除細動器、輸液ポンプ、回診用X線装置、内視鏡装置、心電図計、血液浄化装置、血液ガス分析装置、セントラルモニタシステム、ネブライザー、ACT測定器、気管支ビデオスコープ、体温管理システム (病床数 4床)
化学検査室	(主な設備) 生化学自動分析装置(3台)、免疫検査装置(2台)、尿分析装置、多項目自動血球分析装置、アレルギー測定装置、輸血管理システム、臨床検査システム
細菌検査室	(主な設備) 全自動細菌検査測定器、バイオハザードキャビネット、オートクレーブ、孵卵器
病理検査室	(主な設備) 薬用冷蔵庫、滑走式ミクトローム、切り出し台、オートスメア、自動染色装置、自動包埋装置
病理解剖室	(主な設備) 解剖台、無影灯、体液吸引器
研究室	(主な設備) コンピュータ、プリンター、コピー機
講義室	室数 3室 収容定員 140人
図書室	室数 1室 蔵所数 22,000冊程度
救急用又は患者搬送用自動車	(主な設備) 保有台数 1台 AED、心電計、ストレッチャー
医薬品情報管理室	[専用室の場合] 床面積 19㎡ [共用室の場合] 薬務室と共用

(注) 主な設備は、主たる医療機器、研究用機器、教育用機器等を記入すること。

(様式例第12) 他の病院又は診療所から紹介された患者に対し医療を提供する体制が整備されていることを証する書類及び救急医療の提供実績

1. 地域医療支援病院紹介率及び地域医療支援病院逆紹介率 (別紙1のとおり)

地域医療支援病院紹介率	79.8%	算定期間	令和2年 4月 1日～令和3年 3月31日
地域医療支援病院逆紹介率	76.1%		
算出根拠	A : 紹介患者の数		13,153人
	B : 初診患者の数		16,482人
	C : 逆紹介患者の数		12,542人

(注) 1 「地域医療支援病院紹介率」欄は、AをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。

(注) 2 「地域医療支援病院逆紹介率」欄は、CをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。

(注) 3 それぞれの患者数については、前年度の延数を記入すること。

(様式例第13) 救急医療を提供する能力を有することを証する書類

1 重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況

No.	職種	氏名	勤務の態様	勤務時間	備考
1	医師		常勤	週38.75時間	
2	医師		常勤	週38.75時間	
3	医師		常勤	週38.75時間	
4	医師		常勤	週38.75時間	
5	医師		常勤	週38.75時間	
6	医師		常勤	週38.75時間	
7	医師		常勤	週38.75時間	
8	医師		常勤	週38.75時間	
9	医師		常勤	週38.75時間	
10	医師		常勤	週38.75時間	
11	医師		常勤	週38.75時間	
12	医師		常勤	週38.75時間	
13	医師		常勤	週38.75時間	
14	医師		常勤	週38.75時間	
15	医師		常勤	週38.75時間	
16	医師		常勤	週38.75時間	
17	医師		常勤	週38.75時間	
18	医師		常勤	週38.75時間	
19	医師		常勤	週38.75時間	
20	医師		常勤	週38.75時間	
21	医師		常勤	週38.75時間	
22	医師		常勤	週38.75時間	

No.	職種	氏名	勤務の態様	勤務時間	備考
23	医師		常勤	週38.75時間	
24	医師		常勤	週38.75時間	
25	医師		常勤	週38.75時間	
26	医師		常勤	週38.75時間	
27	医師		常勤	週38.75時間	
28	医師		常勤	週38.75時間	
29	医師		常勤	週38.75時間	
30	医師		常勤	週38.75時間	
31	医師		常勤	週38.75時間	
32	医師		常勤	週38.75時間	
33	医師		常勤	週38.75時間	
34	医師		常勤	週38.75時間	
35	医師		常勤	週38.75時間	
36	医師		常勤	週38.75時間	
37	医師		常勤	週38.75時間	
38	医師		常勤	週38.75時間	
39	医師		常勤	週38.75時間	
40	医師		常勤	週38.75時間	
41	医師		常勤	週38.75時間	
42	医師		常勤	週38.75時間	
43	医師		常勤	週38.75時間	
44	医師		常勤	週38.75時間	
45	医師		常勤	週38.75時間	

No.	職種	氏名	勤務の態様	勤務時間	備考
46	医師		常勤	週38.75時間	
47	医師		常勤	週38.75時間	
48	医師		常勤	週38.75時間	
49	医師		常勤	週38.75時間	
50	医師		常勤	週38.75時間	
51	医師		常勤	週38.75時間	
52	医師		常勤	週38.75時間	
53	医師		常勤	週38.75時間	
54	医師		常勤	週38.75時間	
55	医師		常勤	週38.75時間	
56	医師		常勤	週38.75時間	
57	医師		常勤	週38.75時間	
58	医師		常勤	週38.75時間	
59	医師		常勤	週38.75時間	
60	医師		常勤	週38.75時間	
61	医師		常勤	週38.75時間	
62	医師		常勤	週38.75時間	
63	医師		常勤	週38.75時間	
64	医師		常勤	週38.75時間	
65	医師		常勤	週38.75時間	
66	医師		常勤	週38.75時間	
67	医師		常勤	週38.75時間	
68	医師		常勤	週38.75時間	

No.	職種	氏 名	勤務の態様	勤務時間	備考
69	医師		常勤	週38.75時間	
70	医師		常勤	週38.75時間	
71	医師		常勤	週38.75時間	
72	医師		常勤	週38.75時間	
73	医師		常勤	週38.75時間	
74	医師		常勤	週38.75時間	
75	医師		常勤	週38.75時間	
76	医師		常勤	週38.75時間	
77	医師		常勤	週38.75時間	
78	医師		常勤	週38.75時間	
79	医師		常勤	週38.75時間	
80	医師		常勤	週38.75時間	
81	医師		常勤	週38.75時間	
82	医師		常勤	週38.75時間	
83	医師		常勤	週38.75時間	
84	医師		常勤	週38.75時間	
85	医師		常勤	週38.75時間	
86	医師		常勤	週38.75時間	
87	医師		常勤	週38.75時間	
88	医師		常勤	週38.75時間	

2 重症救急患者のための病床の確保状況

優先的に使用できる病床	5 床
専用病床	0 床

(注) 一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記載すること。

3 重症救急患者に必要な検査、治療を行うために必要な診療施設の概要

施設名	床面積	設備概要	24時間使用の可否
集中治療室	203.91㎡ 共用部分含む	(主な設備) ICUベッド、大動脈バルーンポンプ、血液浄化装置	可
手術室(7室)	454.313㎡	(主な設備) 手術台、麻酔器、電気メス、除細動器、心電図モニター	可
一般撮影室(3室)	67.89㎡	(主な設備) 一般撮影装置	可
X線テレビ室(3室)	77.999㎡	(主な設備) X線テレビ透視装置	可
第1CT室	25.818㎡	(主な設備) コンピュータ断層撮影装置	可
第2CT室	25.283㎡	(主な設備) コンピュータ断層撮影装置	可
地下CT室	26.3㎡	(主な設備) コンピュータ断層撮影装置	可
リニアック治療室	122.077㎡	(主な設備) 放射線治療装置	可
第1MRI室	35.9㎡	(主な設備) 磁気共鳴撮影装置	可
第2MRI室	40.5㎡	(主な設備) 磁気共鳴撮影装置	可

4 備考

<p>すべての診療科で救急患者の応需体制をとっている。 救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき都道府県知事の救急病院の認定を受けている。認定期間は平成31年1月24日から令和4年1月23日までである。</p>
--

(注) 特定の診療科において、重症救急患者の受入体制を確保する場合には、その旨を記載すること。

既に、救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき都道府県知事の救急病院の認定を受けている病院、救急医療対策の設備事業について(昭和52年7月6日付け医発第692号厚生省医務局長通知)に基づき救急医療を実施している病院にあっては、その旨を記載すること。

5 救急医療の提供の実績

救急用又は患者輸送自動車により搬入した救急患者の数	3, 997人 (1, 538人)
上記以外の救急患者の数	9, 011人 (1, 020人)
合計	13, 008人 (2, 558人)

(注) それぞれの患者数については、前年度の延べ数を記入すること。

括弧内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。

6 救急用又は患者輸送用自動車

救急用又は患者輸送用自動車	1 台
---------------	-----

(様式例第14) 地域医療従事者による診療、研究又は研修のための利用（共同利用）のための体制が整備されていることを証する書類

1 共同利用の実績

共同利用を行った医療機関延べ数	2, 235件
そのうち開設者と直接関係のない医療機関延べ数	2, 235件
共同利用に係る病床の病床利用率	0.0%

(注) 前年度において共同利用を行った実績がある場合において、当該前年度の共同利用を行った医療機関の延べ数、これらの医療機関のうち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数、共同利用に係る病床の病床利用率を明記すること。

2 共同利用の範囲等

<p>医療機器（利用実績は、別紙2のとおり）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンピューター断層撮影装置（CT） ・ 磁気共鳴コンピューター断層撮影装置（MRI） ・ 乳房X線撮影装置（マンモグラフィー） ・ 核医学検査（RI） ・ 放射線撮影装置 ・ 上部消化管内視鏡 ・ 下部消化管内視鏡 ・ 超音波検査装置 ・ 脳波測定装置 <p>手術室 図書室 会議室</p>
--

(注) 当該病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具のうち、共同利用の対象とする予定のものを明記すること。

3 共同利用の体制

ア 共同利用に関する規定の有無 有 ・ 無

イ 利用医師等登録制度の担当者

氏名	役職	職種
	主査	MSW
	主任	MSW
	主事	MSW
	看護師	看護師
	看護師	看護師
	看護師	看護師
	看護師	看護師
	看護師	看護師
	看護師	看護師
	看護師	看護師

(注) 共同利用に関する規定が有る場合には、当該規定の写しを添付すること。

4 登録医療機関の名簿

医療機関名	開設者名	住所	主たる診療科名	地域医療支援病院開設者との経営上の関係
別紙3のと	おり			

注 当該病院と同一の2次医療圏に所在する医療機関のみ記入すること。

常時共同利用可能な病床数	5 床
--------------	-----

(様式例第15) 地域医療従事者の資質の向上を図るための研修を行わせる能力を有することの証明

1 研修の内容

別紙4のとおり

2 研修の実績

(1) 地域の医療従事者への実施回数	13回
(2) (1)の合計研修者数	229人

(注) 1 研修には、当該病院以外の地域の医療従事者が含まれるものを記入すること。

(注) 2 (2)には、前年度の研修生の実数を記入すること。

3 研修の体制

ア 研修プログラムの有無 有・無

イ 研修委員会設置の有無 有・無

ウ 研修指導者

研修指導者氏名	職 種	診療科	役 職 等	臨床経験数	特 記 事 項
別紙5のとおり				年	
				年	
				年	
				年	
				年	
				年	

(注) 教育責任者については、特記事項欄にその旨を記載すること。

4 研修実施のための施設及び設備の概要

施 設 名	床 面 積	設 備 概 要
会議室1	204.38㎡	(主な設備) 机(3人がけ)36脚、椅子140脚、演 台、ホワイトボード、テレビ、ビデオ、D VD2台、プロジェクター、スクリーン (固定1、移動1)
会議室2		
会議室3		
	㎡	(主な設備)

(様式例第16) 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の管理方法

管理責任者氏名	副院長兼診療記録管理室長
	看護部長
	病院総務課長
管理担当者氏名	担当長
	課長補佐

		保管場所	分類方法
診療に関する諸記録 病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約		病院総務課 診療記録管理室	患者ID番号 日付順
病院の管理及び運営に関する諸記録	共同利用の実績	患者支援センター	日付順 医療機関毎
	救急医療の提供の実績	病院総務課	月別・日付順
	地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績	病院総務課 患者支援センター	日付順
	閲覧実績	医事課	
	紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする帳簿	患者支援センター 医事課	日付順 医療機関毎

(注) 「診療に関する諸記録」欄には、個々の記録について記入する必要はなく、全体としての管理方法の概略を記入すること。

(様式例第17) 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法に関する書類

閲覧責任者氏名	病院総務課長
	医事課長 ・ 診療記録管理室長
閲覧担当者氏名	病院総務課職員
	医事課職員 ・ 診療記録管理室職員
閲覧の求めに応じる場所	病院総務課
	医事課 ・ 診療記録管理室
<p>閲覧の手続の概要</p> <p>当院は、個人情報保護法に則り、診療情報の管理・提供を行っている。具体的な運営は、茅ヶ崎市情報公開条例に基づき行っている。</p> <p>①請求者より開示請求書により、開示請求を受ける。</p> <p>②開示請求について、問題がないか審査する。</p> <p>③条例の規定に基づき、請求より15日以内に請求者に開示の可否を通知する。</p> <p>④請求人の希望する方法（閲覧・写しの交付など）により、開示を行う。</p> <p>⑤開示についての費用負担はないが、写しについては実費を徴収する。</p>	

前年度の総閲覧件数		105件
閲覧者別	医師	0件
	歯科医師	0件
	地方公共団体	0件
	その他	105件

(様式例第18) 委員会の開催の実績

委員会の開催回数	1回	
委員会における議論の概要		
第1回 令和3年1月8日 地域医療支援委員会（書面会議） 1. 地域医療連携室業務実績について 2. がん相談支援センターの業務実績について 3. 救急搬送状況について 4. その他		

(注) 委員会の開催回数及び議論の概要については、前年度のものを記載すること。

(様式例第19) 患者相談の実績

患者相談を行う場所	相談窓口・ 相談室 ・その他 ()
主として患者相談を行った者 (複数回答可)	主査 MSW 主任 MSW 主事 MSW 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師
患者相談件数	13,470件
患者相談の概要	
別紙6のとおり	

(注) 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が同定されないよう配慮すること。

(様式例第19-2) 地域における医療の確保を図るために特に必要であるものとして都道府県知事が定めた事項

都道府県知事が定めた内容
実施状況

(様式第 20)

その他の地域医療支援病院に求められる取組みに関する書類（任意）

1 病院の機能に関する第三者による評価

① 病院の機能に関する第三者による評価の有無	有・無
・評価を行った機関名、評価を受けた時期 公益財団法人 日本医療機能評価機構 平成29年2月 受審	

(注) 医療機能に関する第三者による評価については、日本医療機能評価機構等による評価があること。

2 果たしている役割に関する情報発信

① 果たしている役割に関する情報発信の有無	有・無
・情報発信の方法、内容等の概要 地域医療支援病院がその機能を十分に発揮するためには、当院の役割を、他の医療機関や地域住民が正しく認識していることが重要であるため、地域において当院が果たすべき役割や他の医療機関等との連携の状況について、地域の医師会や医療機関等と緊密に情報交換するとともに、地域住民に対しても情報発信を行っている。方法としては、関連会議・連携パス協議会・研修会・出張講座の開催及び地域連携室だより（院内・院外・患者用）の発行等を実施している。（ただし、令和2年度はコロナのため出張講座は未開催）	

3 退院調整部門

① 退院調整部門の有無	有・無
・退院調整部門の概要 退院支援マニュアルに則り、入院時から退院支援スクリーニングにより、患者の状況を判断し、退院支援の必要な患者を抽出している。そして、患者及びその家族からの相談に対して、退院に向けた意思決定ができるように、MSWと看護師が対応している。患者及びその家族には、できるだけ解り易く丁寧に、説明することを心掛けて予約制を取っている。MSWIは、主に転院、施設入所等、看護師は、在宅を中心として対応している。また、MSWと看護師がペアとなり、各病棟を担当し、病棟スタッフと連携をしている。当院から退院した後の自宅療養において、介護サービスが必要な患者については、訪問看護ステーションと連携を取り、退院後のケアプラン作成に繋げてもらっている。また、かかりつけ医に逆紹介を行い、医療の継続ができるよう連携している。	

4 地域連携を促進するための取組み

① 地域連携クリティカルパスの策定	有・無
・策定した地域連携クリティカルパスの種類・内容 大腿骨頸部骨折・脳卒中・糖尿病・乳がん・大腸がん・胃がん・肝がん・肺がんの8種 ・地域連携クリティカルパスを普及させるための取組み 地域連携パス協議会を新型コロナウイルス感染症拡大のため書面会議とした。 大腿骨頸部骨折、脳卒中パスは8年間実施してきたことで連携ははかれていることから、パスの運用を中止し連協議会のみ継続していく方向となった。	

